

一般質問から

高齢者の移動支援について

Q 高齢になって車を手放さなければならなくなった方達、公共交通の空白地域・不便地域に暮らす高齢者にとって、外出する際の移動手段は切実な市民ニーズと言えます。このほど策定された「八潮市地域公共交通計画」の中にある「タクシ-の利用促進」に即して、タクシ-チケットを交付することについて、本市のご見解を伺います。

A タクシ-チケットの交付については、今後のバスの利用状況や公共交通に対するニーズを捉えつつ、必要に応じて



20番 岡部 一正

新庁舎建設工事に伴う廃棄物処分について

Q 産業廃棄物、一般廃棄物の別があるとはいえ、市役所建て替え工事に伴い、予想外に大量発生する地中障害物（コンクリートがら等）を、平成6年11月より廃棄物の搬入を開始し、当初平成18年3月までに埋立完了する予定であったが、市民のリサイクル意識向上等により、このままだと約75年後でも埋め立てが完了しないであろう【八潮市一般廃棄物最終処分場】にて処分することについて、本市のお考えを伺う。

A 令和6年1月のオープンに向け新庁舎建設工事を進めている。その工程の中で発生した廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、産業廃棄物に分類される。【八潮市一般廃棄物最終処分場管理規則】により、当該最終処分場にて処分可能な一般廃棄物に該当しないため、法律に基づき適正に処理する必要があることから、本市の一般廃棄物最終処分場では処分できない。

18番 福野 未知留

防災・減災の対策について

Q 平成30年6月議会で先輩議員が、災害時の民間事業者との災害時協力協定について質問を行いました。大変に効果的な対策であるとの答弁でしたが、その後の進捗状況について伺います。

A 民間事業者が所有する施設等を緊急一時避難場所として借用することは、その目的から、近隣の住民の方の利用を想定していません。町会・自治会、自主防災組織から緊急一時避難場所として活用したい民間施設がある場合には、市に申し出ていただき、市と町会・自治会、

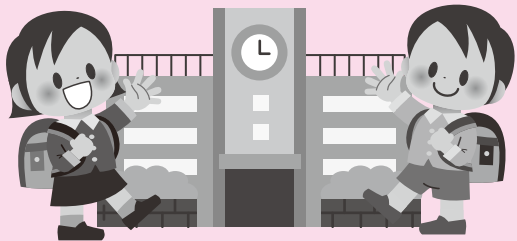
5番 二木 和枝

新設小学校の整備について

Q 新設小学校建設基本設計・実施設計が基となって建設工事が令和5年より始まります。今後、実施計画等で専門的な設計図や配置図などができると思うが、現在の教育委員会の職員体制で対応できるのか伺います。

A 新しい学校の設計には、広範囲にわたる専門的な知見や最新の設備等の情報などが不可欠であり、現在の教育委員会の職員体制で対応するのは難しい状況です。このため、基本設計・実施設計を委託している業者の意見を聞きながら進めています。

6番 小倉 聖彦



葛西用水路について

Q 年間を通じて葛西用水路に水を流すことが有益と考えます。管理している葛西用水路土地改良区及び県に対する交渉について伺います。

A 葛西用水路は、行田市の利根大堰から県東部を流れて、本市圀川に至る灌漑用水路です。このうち、越谷市の瓦曾根堰から市内の圀川までの区域は、東京葛西用水路として位置付けられています。東京葛西用水路では、埼玉県の水辺再生事業のモデル事業の一環として、東京葛西用水路の

13番 鈴木 貞夫

市民活動支援センターの設置について

Q センターを設置し、民間活動団体に運営を委託することで、懸案である行政と市民や市民活動団体との協働の仲介、コロナ禍で活動を停止している町会自治会や市民活動団体の活性化等に貢献してくれるものと思えます。今後、市はどのように取り組んでいきますか。

A 市民活動推進委員会が数年前にわたり議論し、提出された提言書は、非常に重みのあるものであり、真摯に受け止めて前向きに取り組む必要があるものと考えています。まずは、楽習館の充実と活性化に向けた取組が急務であると考え、来年度は、市民活動支援コーナーの人員配置の強化や運営時間の延長など、現状においてできる限りの対応を講じる予定です。今後、さらなる楽習館の施設機能や事業の充実を図りつつ、将来的に市民活動支援センターを設置することに向けて、庁内での検討はもとより、引き続き市民活動推進委員会での助言などをいただきながら、必要な取組を進めていきたいと考えています。

12番 大泉 芳行

一般質問から

HPVワクチン積極的勧奨再開について

Q 令和4年4月1日から積極的勧奨を再開するHPVワクチン接種は、他の定期接種のワクチン(12種類)の平均に比べ、副反応率が9・9倍、うち重篤な副反応8・8倍となっています。子宮頸がんの予防には、副反応リスクが高いHPVワクチン接種よりも、検診がもっとも安全で有効であることを周知徹底すべきではないか。

A 現在のHPVワクチンで予防できるヒトパピローマウイルスは限られており、ワクチン接種だけでは子宮頸がんの予防に限界があります。そのた

9番 矢澤 江美子

め、子宮頸がん検診を定期的に受け、がんになる手前の状態のがん病変やごく早期のがんを発見することが非常に重要です。このため、HPVワクチンの案内通知には「ワクチン接種だけでは、子宮頸がんを予防することができないこと、ワクチンを接種した場合でも定期的に子宮頸がん検診を受けることが大切であること」等の情報を分かりやすく明記し、個別通知を送る予定です。

男性個室トイレにサニタリーボックスの設置について

Q 前立腺がんや膀胱がんに罹患、治療後の生活に欠かせないものの一つに尿漏れパットがあります。外出先等で尿漏れパット等処理に苦慮されている方のために、男性個室トイレにサニタリーボックスを設置することに伺います。

A 男性個室トイレへのサニタリーボックスの公共施設設置状況は、現時点では、老人福祉センター寿楽荘、すえひろ荘、保健センターの3施設です。男性の場合、男性用トイレに尿漏れパットを処理する場所が整備されていない施設が多く、

21番 朝田 和宏

外出への不安軽減等を図る上で、サニタリーボックスの設置は必要と認識しています。今後の設置に向けての市の考えは、まず各施設管理者に設置の必要性について情報提供、情報共有を図るとともに、各施設の利用状況等を踏まえて、施設管理者に検討・設置を働きかけていきたいと考えています。

産科誘致の取組と今後のビジョンについて

Q 本市は、長年の産科誘致にもかかわらず、未だに産科開設に至っていません。近隣都市で分娩する場合、川に囲まれた地理的特徴から交通渋滞の回避が困難です。妊婦さんに安心で切れ目のない医療サービスを提供するために、産後ケア予算が新規上程されている今こそ、取組体制の見直しが必要で、そこで、開設の要件、本市の産科誘致の現状と課題について伺います。

A 経営視点から開設の決める手となる要件は、当該地域の出生見込数です。本市は子育

8番 前原 鮎美

て世代が多く、出生率も県内6位で、その点は魅力的であると考えています。本市の「産科誘致に係る支援方針」は、利子補給補助と市有地の貸付ですが、他自治体には施設設備費に対して本市よりも高い補助額での直接補助を行っているところも多く存在します。今後、産科開設が実現しない場合、現在の補助対象経費や補助額、市有地貸付についての抜本的な方針変更も視野に入れ、医師会の意見も伺いながら検討していきたいと考えています。

妊婦の医療費の無償化について

Q 妊婦さんのけがや病気にかかる費用の無償化や助成に関して、本市のお考えをお聞かせください。

A 妊婦の方の医療費については、通常は保険診療となり3割の自己負担が発生しますが、一部の自治体では、妊婦の方の経済的な負担軽減を図るため、助成制度を実施していると考えています。

11番 川井 貴志

での助成は難しいものと考えていますが、妊婦の方が安心して出産を迎えられるよう、地区担当保健師や専門職による個々に応じた助言指導等を丁寧に行い、妊婦の方の健康の保持増進に努めていきます。



公共事業について

Q インフラ整備をはじめとする公共事業は、市民の生命、財産を守り、皆様が安心して暮らしていくために、限られた財源の中、安定的、計画的に取り組むことは重要です。また、公共事業は地域経済に大きな効果をもたらす、本市の経済活動を支えています。市内経済の安定と発展には公共事業が果たす役割は大きく、市内事業者への発注割合が減ってきている中、受注機会拡大のための対策について伺います。

A 市内事業者を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス

15番 篠原 亮太

ルス感染症等の影響により、依然として厳しい状況が続いています。この中で、市内事業者の受注機会を確保し、事業活動の活性化を図ることは、公共事業の役割として重要なことであると考えています。これまで導入札条件に適切な地域要件や受注実績を設定することなどにより受注機会の拡大に取り組んできました。今後も、公平性と競争性をしっかり担保しながら、地域経済の活性化のため取組を継続していきたいと考えています。

公用車等の運行管理について

Q 令和3年6月に千葉県八街市で飲酒運転により小学生が死傷する大変痛ましい交通事故が発生したことを受け、同年8月に関係閣僚会議で「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」が決定されました。これを踏まえ、令和4年4月より、安全運転管理者の選任事業所に対し運転前の点呼・アルコールチェックを義務化する改正道路交通法施行規則が順次施行されます。

そこで、本年4月1日以降の公用車運行管理体制と管理内容について伺います。

7番 荒川 貴洋

本年4月1日より、運転者顔色、呼気の臭い、応答の調子等で酒気帯びの有無を確認すること及び、同年10月1からはアルコール検知器を使用した酒気帯びの有無の確認が義務化されました。本市も、本年4月1日より、従前の管理内容に加え、運転者の酒気帯びの有無を確認することとし、具体的な運用方法について、最終的な調整を行っている段階です。

意見書

定例会において掲載の意見書3件と「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」の計4件の意見書を原案のとおり可決しました。詳しくは5月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。

地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

少子高齢化や人口減少の進展に伴い、あらゆる現場で人手不足、後継者不足が問題となっている中、新しい地域社会の構築は、地方自治体にとって喫緊の課題となっている。さらには新型コロナウイルス感染症などの感染症の蔓延を防ぐ観点から、人と人との直接的な接触を低減させることも含め、働き方や教育、そして医療、福祉に至るまで日常生活の現場における変容が求められている。

政府における「デジタル田園都市国家構想」への取り組みをはじめ、社会のデジタル化への流れが加速する中で、「誰一人取り残さないデジタル社会」の実現を目指して地域の課題解決に資するデジタル化を、適切かつ迅速に推進し、すべての住民がその恩恵を享受できる社会を構築する時代を迎えている。

そこで政府においては、子どもたちの学びの継続、医療への適時適切なアクセス、新しい分散型社会の構築、持続可能な地域の医療と介護、地域住民の安全で安心な移動など、特に地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進について特段の取り組みを求めるものである。

1 すべての子どもたちの学びの継続のために、すべての地域で、感染症の拡大防止や不登校児童生徒への柔軟な対応

など、誰もが何処でも安心して学びが継続できるように、リモート授業を可能にするための通信環境等の整備、デジタル教材や通信料の無償化など、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう、所要の措置を講ずること。

2 医療への適時適切なアクセスのために、地域住民が安心して医療にアクセスできるよう、オンライン診療等を誰もが身近に受けられるように、現在、オンライン診療を適切に実施する前提となっている「かかりつけの医師」について、各地域に適切に配備すると同時に、その存在と役割を周知する広報活動の充実など、すべての住民が「かかりつけの医師」に繋がれるための取り組みを強化すること。

3 新しい分散型社会の構築のために、地域の新しい兼業農家やデジタル人材の確保に向けて、「転職なき移住」を実現するためのテレワークの拡大や、サテライトオフィスの整備等に対する補助金等の拡充や税制の優遇、更に移住者への住宅取得支援や通信料金の軽減など、分散型社会の構築への総合的な取り組みを強化すること。

4 持続可能な地域の医療と介護のために、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護および看護分野における人材不足の解消に資するICT技術を用いた支援機器の開発と実証実験への支

援を拡充するとともに、当該支援機器の現場への適時的確な導入を促進するために、その機能と安全性を適切に評価した上での人員の配置基準の見直しを迅速に図られる体制を整備すること。

5 地域住民の安全で安心な移動のために、政府では、高齢化が進行する中山間地域における生活の足の確保等のため「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を平成29年度より全国18箇所で行ってきた。こうした技術面やビジネスモデル等に関する実験結果を踏まえ、各地域への実装配備が進められるように、導入要件の検討や補助事業の創設などに早急に取り組みすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年3月18日
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、新型コロナウイルス対策・健康危機管理担当大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣

出産育児一時金の増額を求める意見書
2020年の出生数は84万835人で、前年に比べ2万4404人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子

供を産み育てられる環境を整えるためには、妊娠前を含め、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な一手である。

国によると、2019年度の出産費用の全国平均額は、正常分娩の場合、約46万円で、室料差額等を含めると、約52万4000円となっている。費用が高は年々増加している。費用が高い都市部では現在の42万円の時金の支給額では賅えない状況になっており、出産費用が約62万円と最も高い東京都では、現出している計算となる。

国は、2022年1月以降の分娩から、一時金に含まれる産科医療補償制度掛金を1万2000円に引き下げ、本人の負担額を軽減することとしているが、我が国の重要課題である少子化対策において、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策の強化は不可欠である。

よって、国におかれては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金及び家族出産育児一時金を引き上げられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年3月18日
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）

同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書

2021年3月札幌地方裁判所において、「同性愛者に対しては、婚姻によって生じる法的効果の一部すらもこれを享受する法的手段を提供しない」としていることは、立法府の裁量権の範囲を超えたものであって、その限度で憲法第14条第1項に違反する」との判決が出された。

同性カップルを自治体が証明する「パートナーシップ制度」を導入する自治体が広がっている。しかし、同性婚が認められていないために、同性カップルが家族として現に暮らしているにもかかわらず、病院での家族としての面会や手術の際の同意判断が許されないなど、異性カップルよりも不利益が生じている。「パートナーシップ制度」では解決できない。

これらの問題を解決するためには、政府が法改正に向けた積極的な役割を發揮することが期待される。朝日新聞が行った2021年3月19日、20日の世論調査では、同性婚を「認めるべきだ」が65%に上り、「認めるべきではない」の22%を大きく上回った。

また、2021年7月1日のNHK調査でも、同性婚を認めることに「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」は全体の約6割。「どちらかといえば反対」を合わせた「反対」は約4割。「賛成」が「反対」を上回っている。その理由として最

も多かったのは「誰にでも平等に結婚する権利があるから」が8割近く、次いで「愛しあっているだけでいいと思うから」、そして「海外でも認められているから」等が挙げられるなど、性的少数者への理解や配慮を求める世論が広がっている。

裁判所では、同性カップルに関して「不貞行為」を認定したり、政府が国際同性パートナーの海外退去命令を撤回したりなど、事実婚と同様に扱う事例も生まれている。

よって、八潮市議会は、政府において、同性婚の法制化にむけた議論の早期開始を求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年3月18日
埼玉県八潮市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

可決した意見書は関係機関に送付しました。

用語 意見書とは
地方公共団体の公益に関する事件について、当該議会の一機関としての意思を意見にまとめたものです。
市民生活に重要な事柄であってもそれが国や県の仕事であって、市の力だけでは解決できないこともあります。このようなときには、市議会から国や県の関係機関に対して「意見書」を提出して積極的な解決を求めています。

委員会のうごき

総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、令和4年度八潮市一般会計予算などの分割付託4議案、その他7議案のあわせて11議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市一般会計予算については、「行政情報化推進事業の音声テキスト化システム使用料とWEB会議システムライセンス使用料について説明を」との質疑に対して、「音声テキスト化システムは、各部署において手処理で会議等の会議録の作成を行っているものを、ICレコーダー等により録音した音声データをもとに、システムを用いて自動文字起こしがされテキスト化できる仕組みである。WEB会議システムライセン

ス使用料は、オンライン会議を行うためのライセンス使用料である。庁舎内にある会議室にWEB会議用の貸出パソコンを各1台整備しており、現在はWEB会議システムを無償版で使用しているが、コロナ禍における感染防止対策や今後の新しい働き方に対応するため、有償版のライセンスを取得し利用環境の充実を図るものである。パソコンの台数等は、今後の利用状況に応じて検討したいと考えている」との答弁がありました。

議案の審査結果については、11議案すべて可決すべきものと決しました。

建設水道常任委員会

委員会に付託された議案につ

いては、令和4年度八潮市一般会計予算などの分割付託3議案、その他11議案のあわせて14議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市上水道事業会計予算については、「自家発電設備更新事業の計画について説明を」との質疑に対して、「八潮市水道事業ビジョンにも記載されているとおり、平成7年に設置した南部配水場の自家発電設備は、27年が経過しており、定期点検では運用可能とあるものの、更新の検討が必要であり、災害時にも電気を供給する必要な施設であることから、令和2年度に基本設計、令和3年度に実施設計を行い、令和4年度から更新工事を進め、令和5年度に完成する計画である」との答弁がありました。

議案の審査結果については、14議案すべて可決すべきものと決しました。

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、専決処分の承認を求めることについて(令和3年度八潮市一般会計補正予算(第12号)などの分割付託5議案、その他10議案のあわせて15議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市後期高齢者医療特別会計予算については、意見として、「八潮市後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場から討論します。保険料率が改定され、保険料が引き上げられることとなりました。新たな保険料の引き上げは、一定以上の

所得があり、窓口負担が2割となる被保険者にとっては、二重の負担増になります。年金を主たる収入とする高齢者にとっては、物価の上昇等の影響を強く受けます。改定にあたっては、被保険者の負担を少なくする視点が必要です。このようなことから議案第19号に反対します」との発言がありました。

次に、八潮市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、市民の生活は厳しい状況にあります。国保税率の引き上げは、厳しい生活に追い打ちをかけることになるのではないのでしょうか。市民生活安定のためにも税率を改定することに反対します」との発言がありました。

また、「八潮市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例については、意見として、「八潮市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例について反対の立場から討論します。これまで八潮市では、県よりも手厚い制度として現行制度では、年齢制限・所得制限を設けていません。福祉制度として現行よりも改悪となる今回の改定に反対します」との発言がありました。議案の審査結果については、15議案すべて可決すべきものと決しました。

決議

定例会において、掲載の決議を原案のとおり可決しました。

ロシアによるウクライナ 侵攻に対する抗議決議

わが国を含む国際社会が強く自制を求める中、ロシアは本年2月24日、ウクライナに侵攻した。力による一方的な現状変更は国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない。

さらにロシアは国際社会の制裁に対抗し核保有国であること誇示し、自国の核戦力を「特別態勢」に移すよう命じた。核兵器による威嚇も使用も断じてあってはならず、唯一の戦争被爆国である日本国民として容認することはできない。

国際社会が結束して毅然と対応することが重要である。よって八潮市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻に対し強く抗議するとともに、軍の即時撤退、国際法の順守を強く求める。

以上、決議する。
令和4年3月8日
埼玉県八潮市議会

議案

議案第34号 八潮市教育委員会委員の任命について

令和4年3月31日をもって任期満了となる八潮市教育委員会委員に、高橋 洋一氏(たかはし よういち、大字垢)の任命

について同意しました。
議案第35号 八潮市監査委員の選任について

令和4年3月31日をもって任期満了となる八潮市監査委員に、村川 大志氏(むらかわ たいし、大字古新田)の選任について同意しました。

議案第36号 八潮市固定資産評価審査委員会委員の選任について

令和4年3月31日をもって任期満了となる八潮市固定資産評価審査委員会委員に、坂橋 千尋氏(さかはし ちひろ、大字中馬場)の選任について同意しました。

議案第37号 人権擁護委員の推薦について

令和4年6月30日をもって任期満了となる人権擁護委員に、

議会報編集委員会

- (委員長) 篠原 亮太
- (副委員長) 大泉 芳行
- (委員) 内田亜希子
- 小宮 弘子
- 大島 愛音
- 二木 和枝
- 小倉 聖彦
- 前原 鮎美
- 金子 壮一
- 寺原 一行
- 前田 貞子

上田 潤子氏(うえだ じゅんこ、八潮三丁目)を推薦することに同意しました。

編集後記

議会報編集委員会から

「やしお市議会だより」を最後までお読みいただき、ありがとうございます。新型コロナウイルス感染症が始まり3年目となりました。八潮市でも多くの方の感染が確認されております。引き続きの感染防止対策をお願いします。このような状況のなか、新型コロナウイルス対策をはじめとした、令和4年度予算を可決しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻という、暴挙に対して、抗議する決議を可決しました。いかなる理由があろうとも、他国に対して、武力を使って攻撃を行うなどということは、あってはならない事です。二つの世界大戦を教訓として、国連は、国連憲章を作り、国際紛争は平和的手段によって解決しなければならぬとしています。ウクライナに再び平和が訪れますように… (小宮 弘子)